

令和5年度

下水道事業会計
予算及び同説明書

立川市

目 次

予 算

令和5年度立川市下水道事業会計予算	4
-------------------------	---

予算に関する説明書

令和5年度立川市下水道事業会計予算実施計画	8
-----------------------------	---

令和5年度立川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	10
-----------------------------------	----

給与費明細書	12
--------------	----

債務負担行為に関する調書	18
--------------------	----

令和5年度立川市下水道事業予定貸借対照表	20
----------------------------	----

令和4年度立川市下水道事業予定損益計算書	22
----------------------------	----

令和4年度立川市下水道事業予定貸借対照表	24
----------------------------	----

注記	26
----------	----

予算に関する説明資料

令和5年度立川市下水道事業会計予算実施計画明細書	28
--------------------------------	----

予 算

令和5年度立川市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度立川市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	計画人口	174,790 人
(2)	年間処理水量	28,416,240 m ³
(3)	一日平均処理水量	77,640 m ³
(4)	主な建設改良事業 流域編入事業	1,593,340 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	5,155,064 千円
第1項	営業収益	4,007,901 千円
第2項	営業外収益	1,147,163 千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	4,701,326 千円
第1項	営業費用	4,486,163 千円
第2項	営業外費用	175,163 千円
第3項	予備費	40,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額861,332千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額235,014千円、過年度分損益勘定留保資金626,318千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	4,261,309 千円
第1項	企業債	2,783,800 千円
第2項	国庫補助金	940,100 千円
第3項	都補助金	47,005 千円
第4項	負担金	393,884 千円
第5項	出資金	96,520 千円
支 出		
第1款	資本的支出	5,122,641 千円
第1項	建設改良費	4,124,780 千円
第2項	企業債償還金	957,861 千円
第3項	予備費	40,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
水洗便所改造資金あっせんに係る損失補償	融資を受けた日から45日以内の償還日の属する月から36月以内	あっせん貸付による取立て不能となった元金償還額
水洗便所改造資金あっせんに係る利子補給	融資を受けた日から45日以内の償還日の属する月から36月以内	あっせん貸付における貸付金の貸付残高の利子の1/2に相当する金額
雨水枝線埋設工事(流域処理区)	令和6年度	105,126
処理場雨水ポンプ用ディーゼルエンジン更新工事	令和6年度	275,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	2,783,800	証書借入又は証券発行 事業進捗、市財政その他の都合により起債の全部又は一部を翌年度へ繰越し借入れることができる。	5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率を適用する。	借り入れの時から据置きを含み、40年以内に償還する。 ただし、市財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し若しくは繰上償還又は低利債に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、4,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用の間の流用
- (2) 建設改良費と企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 332,394 千円

予算に関する説明書

令和5年度立川市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			5,155,064	
	1 営業収益		4,007,901	
		1 下水道使用料	2,554,328	
		2 雨水処理負担金	1,436,171	
		3 受託事業収益	16,899	
		4 その他営業収益	503	
	2 営業外収益		1,147,163	
		1 受取利息及び配当金	18	
		2 他会計負担金	147,513	
		3 補助金	24,582	
		4 長期前受金戻入	849,719	
		5 雑収益	331	
		6 消費税及び地方消費税還付金	125,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			4,701,326	
	1 営業費用		4,486,163	
		1 管渠費	504,933	
		2 ポンプ場費	95,204	
		3 処理場費	939,265	
		4 総係費	542,468	
		5 流域下水道処理費負担金	512,710	
		6 減価償却費	1,881,583	
		7 資産減耗費	10,000	
	2 営業外費用		175,163	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	173,163	
		2 雑支出	2,000	
	3 予備費		40,000	
		1 予備費	40,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			4,261,309	
	1 企業債	1 企業債	2,783,800 2,783,800	
	2 国庫補助金	1 国庫補助金	940,100 940,100	
	3 都補助金	1 都補助金	47,005 47,005	
	4 負担金	1 他会計負担金 2 工事負担金	393,884 385,411 8,473	
	5 出資金	1 他会計出資金	96,520 96,520	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			5,122,641	
	1 建設改良費	1 管渠建設改良費 (人事管理) 2 管渠建設改良費 (長寿命化事業) 3 管渠建設改良費 (単独処理区) 4 管渠建設改良費 (流域処理区) 5 管渠建設改良費 (私道対策費) 6 ポンプ場建設改良費 7 流域下水道建設負担金 8 流域下水道改良負担金	4,124,780 105,908 1,090,614 218,190 1,816,904 8,305 132,066 721,801 30,992	
	2 企業債償還金	1 企業債償還金	957,861 957,861	
	3 予備費	1 予備費	40,000 40,000	

令和5年度立川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	218,724
	減価償却費	1,881,583
	固定資産除却費	10,000
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 203
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 145
	長期前受金戻入額	△ 849,719
	受取利息及び受取配当金	△ 18
	支払利息	173,163
	未収金の増減額 (△は増加)	17,255
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 3,295
	前払金の増減額 (△は増加)	3,210
	小計	<u>1,450,555</u>
	利息及び配当金の受取額	18
	利息の支払額	<u>△ 173,163</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,277,410
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,948,716
	無形固定資産の取得による支出	△ 915,386
	国庫補助金等による収入	918,941
	一般会計又は他の会計からの繰入金による収入	365,411
	負担金による収入	7,473
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,572,277</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入金による収入	4,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 4,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,783,800
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 957,861
	他会計からの出資による収入	96,520
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,922,459</u>
	資金増加額 (又は減少額)	627,592
	資金期首残高	2,027,623
	資金期末残高	<u>2,655,215</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	一般職	会計年度 任用職員	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	33 (3)	7	18,146	145,283	114,197	277,626	54,768	332,394	
前年度	33 (3)	7	18,125	147,878	114,818	280,821	57,591	338,412	
比 較	0 (0)	0	21	△ 2,595	△ 621	△ 3,195	△ 2,823	△ 6,018	

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	不 快 危 険 手 当 (千円)	災 害 時 緊 急 出 動 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本年度		5,292	18,415	13,790	2,880	240	77	36,715
前年度		5,556	18,759	13,619	2,880	240	77	37,521	30,264
比 較		△ 264	△ 344	171	0	0	0	△ 806	1,138

手当の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)
	本年度		4,054	1,296
前年度		4,714	1,152	36
比 較		△ 660	144	0

※ () 内は、再任用職員数で外書き
 ※会計年度任用職員数は月給制職員のみ記載

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 2,595	給与改定に伴う増減分	273	4年度改定率 0.20%	
		昇給に伴う増加分	1,063	平均昇給率 1.32%	
		その他の増減分	△ 3,931		
手当	△ 621	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 621		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	338,156	322,800
	平均給与月額 (円)	429,476	361,536
	平均年齢 (歳)	46.0	49.2
4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	340,659	321,400
	平均給与月額 (円)	439,962	359,968
	平均年齢 (歳)	45.9	48.2

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒程度	152,200	149,600	154,600	151,900
大学卒程度	187,900	—	189,700	—

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
5年 1月1日現在	5 級				
	4 級	3	9.4		
	3 級	8	25.0		
	2 級	13 (5)	40.6 (100.0)	1	100.0
	1 級	8	25.0		
	計	32 (5)	100.0 (100.0)	1	100.0
4年 1月1日現在	5 級				
	4 級	3	9.4		
	3 級	8	25.0		
	2 級	14 (5)	43.7 (100.0)	1	100.0
	1 級	7	21.9		
	計	32 (5)	100.0 (100.0)	1	100.0

※ () 内は、再任用職員数で外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	5 級	4 級	3 級
技能労務職以外の 職種	参 事 (部長・部長相当職)	参 事 (課長・課長相当職)	主 事 (係長・係長相当職)

区 分	2 級	1 級
技能労務職以外の 職種	主 事 (主 任 職)	主 事 (そ の 他 の 職)

区 分	2 級	1 級
技能労務職	主 事 (主 任 職)	主 事 (そ の 他 の 職)

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	33	32	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	28	27	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	26	25	1
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	84.8	84.4	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	33	32	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	28	27	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	27	26	1
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	84.8	84.4	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.2	0.3
支給対象職員の比率 (%) (5年1月1日現在)	86.1	85.7	100.0
支給対象職員1人あたり平均 支給月額 (円)	852	852	852
代表的な特殊勤務手当の名称	不快危険手当、災害時緊急出動手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.275 (1.200)	2.275 (1.200)	4.55 (2.40)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
国 の 制 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。

※ () 内は、再任用職員分

(7) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%) 加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%) 加算	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	異なる	国に比べ、16歳~22歳の子への加算額で1,000円、子で1,000円低い。課長職以外については、配偶者で500円、その他で500円低い。課長職については、配偶者で3,500円、その他で3,500円低い。部長職は不支給。
地域手当	同 じ	—
住居手当	異なる	国は家賃支払者に上限28,000円を支給。市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)のうち、満34歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者に15,000円を支給。ただし、経過措置により、令和5年度は35歳未満の者に13,000円及び35歳~60歳の者に11,000円を、令和6年度は35歳未満の者に14,000円及び35歳~60歳の者に10,000円を支給。35歳以上は令和7年度より不支給。
通勤手当	異なる	国も市も、交通機関等利用者は運賃等相当額を支給、交通用具使用者は距離に応じ支給(国は2,000円~31,600円、市は2,600円~15,000円)。交通機関等利用者及び交通機関等と交通用具の併用者の支給限度額は1か月当たり55,000円。

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
水洗便所改造資金あっせんに 係る損失補償	あっせん貸付による取立て不能と なった元金償還額	令和2年度 令和4年度	
水洗便所改造資金あっせんに 係る利子補給	あっせん貸付における貸付金の貸 付残高の利子の1/2に相当する金 額	令和2年度 令和4年度	
雨水枝線埋設工事（流域処理 区）	105,126		
処理場雨水ポンプ用ディーゼ ルエンジン更新工事	275,000		

に 関 する 調 書

(単位：千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国都支出金	企 業 債	そ の 他
融資を受けた日から45日以内の償還日の属する月から36月以内	限度額に同じ			
融資を受けた日から45日以内の償還日の属する月から36月以内	限度額に同じ			
令和6年度	105,126	39,690	63,500	1,936
令和6年度	275,000		275,000	

令和5年度立川市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

	資 産	の	部
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地			9,540,112
ロ 建 物	175,367		
減価償却累計額	△ 31,198		144,169
ハ 構 築 物	49,268,747		
減価償却累計額	△ 6,156,631		43,112,116
ニ 機 械 及 び 装 置	1,496,247		
減価償却累計額	△ 381,895		1,114,352
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	2,447		
減価償却累計額	△ 1,646		801
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	8,484		
減価償却累計額	△ 5,982		2,502
ト 建 設 仮 勘 定			82,230
有 形 固 定 資 産 合 計			53,996,282
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 地 上 権			16,066
ロ 施 設 利 用 権			6,065,519
ハ その他無形固定資産			1,445,681
無 形 固 定 資 産 合 計			7,527,266
固 定 資 産 合 計			61,523,548
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			2,655,215
(2) 未 収 金			387,421
貸 倒 引 当 金	△ 4,272		383,149
流 動 資 産 合 計			3,038,364
資 産 合 計			64,561,912

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>17,003,023</u>		
	企業債合計		<u>17,003,023</u>	
	固定負債合計			<u>17,003,023</u>
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>1,063,267</u>		
	企業債合計		1,063,267	
(2)	未払金			
	イ 営業未払金	138,471		
	ロ その他未払金	<u>301,343</u>		
	未払金合計		439,814	
(3)	引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>28,944</u>		
	引当金合計		<u>28,944</u>	
	流動負債合計			1,532,025
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		27,343,873	
(2)	収益化累計額		<u>△ 3,493,427</u>	
	繰延収益合計			<u>23,850,446</u>
	負債合計			<u><u>42,385,494</u></u>
資本の部				
6	資本金			
(1)	固有資本金		11,066,522	
(2)	繰入資本金		<u>569,786</u>	
	資本金合計			11,636,308
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	8,626,186		
	ロ 補助金	211,380		
	ハ 他会計負担金	<u>418,428</u>		
	資本剰余金合計		9,255,994	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益 剰余金	<u>1,284,116</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,284,116</u>	
	剰余金合計			<u>10,540,110</u>
	資本合計			<u>22,176,418</u>
	負債資本合計			<u><u>64,561,912</u></u>

令和4年度立川市下水道事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益				
	(1) 下水道使用料	2,318,277			
	(2) 雨水処理負担金	1,357,761			
	(3) 受託事業収益	15,187			
	(4) その他営業収益	5,027	3,696,252		
2	営業費用				
	(1) 管渠費	535,087			
	(2) ポンプ場費	45,908			
	(3) 処理場費	839,075			
	(4) 総係費	538,763			
	(5) 流域下水道処理費負担金	400,980			
	(6) 減価償却費	1,878,615			
	(7) 資産減耗費	10,000	4,248,428		
	営業損失				552,176
3	営業外収益				
	(1) 受取利息及び配当金	15			
	(2) 他会計負担金	155,327			
	(3) 補助金	31,546			
	(4) 長期前受金戻入	850,002			
	(5) 雑収益	136	1,037,026		
4	営業外費用				
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	177,241			
	(2) 雑支出	60,787	238,028	798,998	
	経常利益				246,822
	当年度純利益				246,822
	前年度繰越利益剰余金				818,570
	当年度未処分利益剰余金				1,065,392

令和4年度立川市下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		9,540,112	
	ロ 建 物	175,367		
	減価償却累計額	<u>△ 23,299</u>	152,068	
	ハ 構 築 物	38,547,038		
	減価償却累計額	<u>△ 4,630,553</u>	33,916,485	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,376,187		
	減価償却累計額	<u>△ 325,847</u>	1,050,340	
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	2,447		
	減価償却累計額	<u>△ 1,235</u>	1,212	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	8,484		
	減価償却累計額	<u>△ 5,111</u>	3,373	
	ト 建 設 仮 勘 定		8,030,596	
	有 形 固 定 資 産 合 計			52,694,186
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 地 上 権		16,066	
	ロ 施 設 利 用 権		5,380,764	
	ハ その他無形固定資産		1,505,326	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>6,902,156</u>
	固 定 資 産 合 計			59,596,342
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		2,027,623	
	(2) 未 収 金	426,512		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 4,417</u>	422,095	
	(3) 前 払 金		3,210	
	流 動 資 産 合 計			<u>2,452,928</u>
	資 産 合 計			<u><u>62,049,270</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>15,282,490</u>		
	企業債合計		<u>15,282,490</u>	
	固定負債合計			<u>15,282,490</u>
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>957,861</u>		
	企業債合計		957,861	
(2)	未払金			
	イ 営業未払金	141,766		
	ロ その他未払金	<u>346,679</u>		
	未払金合計		488,445	
(3)	引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>29,124</u>		
	引当金合計		<u>29,124</u>	
	流動負債合計			<u>1,475,430</u>
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		26,073,884	
(2)	収益化累計額		<u>△ 2,643,708</u>	
	繰延収益合計			<u>23,430,176</u>
	負債合計			<u><u>40,188,096</u></u>
資本の部				
6	資本金			
(1)	固有資本金		11,066,522	
(2)	繰入資本金		<u>473,266</u>	
	資本金合計			<u>11,539,788</u>
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	8,626,186		
	ロ 補助金	211,380		
	ハ 他会計負担金	<u>418,428</u>		
	資本剰余金合計		9,255,994	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益 剰余金	<u>1,065,392</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,065,392</u>	
	剰余金合計			<u>10,321,386</u>
	資本合計			<u>21,861,174</u>
	負債資本合計			<u><u>62,049,270</u></u>

注 記

I 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法
定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	50年
機械及び装置	10～20年
車両及び運搬具	5年
工具、器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法
定額法による。
- ・ 主な耐用年数

施設利用権	45年
その他無形固定資産	45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は10,916,247千円である。

2 賞与等引当金の取崩し

令和5年度において、期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費を支出するため、賞与等引当金29,124千円を取り崩す予定である。

3 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金872千円を取り崩す予定である。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

予算に関する説明資料

令和5年度立川市下水道

収益的収入

第1款 下水道事業収益 (予定額 5,155,064千円)

項	科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	営 業 収 益	4,007,901	3,952,465	55,436		
	1 下 水 道 使 用 料	2,554,328	2,550,104	4,224	1 下 水 道 使 用 料	2,554,328
	2 雨 水 処 理 負 担 金	1,436,171	1,380,184	55,987	1 雨 水 処 理 負 担 金	1,436,171
	3 受 託 事 業 収 益	16,899	16,705	194	1 下 水 道 維 持 管 理 費 負 担 金	16,899
	4 そ の 他 営 業 収 益	503	5,472	△ 4,969	1 手 数 料	389
					2 雑 収 益	114
2	営 業 外 収 益	1,147,163	1,140,872	6,291		
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	18	15	3	1 預 金 利 息	18
	2 他 会 計 負 担 金	147,513	153,270	△ 5,757	1 一 般 会 計 負 担 金	147,513
	3 補 助 金	24,582	31,546	△ 6,964	1 国 庫 補 助 金	21,540
					2 都 補 助 金	3,042
	4 長 期 前 受 金 戻 入	849,719	850,002	△ 283	1 他 会 計 負 担 金	296,780
					2 国 庫 補 助 金	294,385
					3 都 補 助 金	19,430
					4 工 事 負 担 金	16,186
					5 受 贈 財 産 評 価 額	222,938
	5 雑 収 益	331	139	192	1 そ の 他 雑 収 益	331

事業会計予算実施計画明細書

(単位：千円)

説	明
	2,554,328
	1,436,171
国立市維持管理費負担金	16,899
下水道諸証明手数料	4
指定下水道工事店指定申請手数料	380
排水設備工事責任技術者登録申請手数料	5
自動検針等実施に伴う電気料	6
都道掘削復旧監督事務費	108
	18
	147,513
雨水流出抑制事業分	1,600
ストックマネジメント事業分	19,940
雨水流出抑制事業分	2,045
ストックマネジメント事業分	997
	296,780
	294,385
	19,430
	16,186
	222,938
自動販売機電気料	45
雇用保険料個人負担分	95
行政財産使用料	90
流域編入工事に伴う電気料	50
流域編入工事に伴う水道料	50

項	科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
2	(5 雑 収 益)				(1その他雑収益)	
	6 消費税及び地方 消費税還付金	125,000	105,900	19,100	1 消費税及び地方 消費税還付金	125,000

(単位：千円)

説	明
その他雑収益	1
	125,000

収益の支出

第1款 下水道事業費用 (予定額 4,701,326 千円)

項	科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	営 業 費 用	4,486,163	4,373,191	112,972		
	1 管 渠 費	504,933	588,883	△ 83,950	10 保 險 料	239
					14 備 消 品 費	244
					15 材 料 費	5,327
					19 燃 料 費	583
					20 印 刷 製 本 費	220
					21 修 繕 費	812
					26 委 託 料	286,527
					27 工 事 請 負 費	207,468
					28 賃 借 料	3,492
					31 負 担 金	20
					35 公 課 費	1
	2 ポ ン プ 場 費	95,204	49,028	46,176	10 保 險 料	2

(単位：千円)

説	明
	239
施設管理者賠償責任保険料	
	244
維持補修用	5,327
ガソリン	562
軽油	4
天然ガス	17
	220
物品	812
産業廃棄物処分委託料	13,151
管渠及び雨水桝清掃委託料	65,046
伏越清掃委託料	30,683
下水道管理用地草刈等委託料	4,034
都道掘削復旧監督事務委託料	100
下水道台帳調書作成委託料	11,457
下水道施設調査委託料	61,376
下水道管渠調査委託料	83,000
空堀川排水区雨水浸透施設清掃委託料	6,872
都道掘削復旧監督事務委託料（単独処理区）	21
都道掘削復旧監督事務委託料（流域処理区）	87
不明水対策検討委託料	10,700
下水道維持工事	82,650
下水道管渠等維持工事	45,317
下水道管渠補修工事	32,600
人孔鉄蓋取替工事	46,901
公共下水道管理設用地借上料	1,391
庁用車リース料	1,161
下水道台帳用機器リース料	940
東京都多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会負担金	20
軽油引取税	1
施設管理者賠償責任保険料	2

項	科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	(2 ポンプ場費)				14 備 消 品 費	70
					17 光 熱 水 費	54
					18 動 力 費	14,729
					21 修 繕 費	2,500
					24 通 信 運 搬 費	1,092
					26 委 託 料	35,203
					27 工 事 請 負 費	41,549
					35 公 課 費	5
					3 処 理 場 費	939,265
				14 備 消 品 費	3,800	
				15 材 料 費	27	
				17 光 熱 水 費	4,489	
				18 動 力 費	301,824	

(単位：千円)

説	明	
		70
上下水道料		54
軽油		18
重油		322
電気料		14,389
施設		2,500
電話料		83
電話回線占用料		704
電話架設料		305
下水道施設運転委託料		21,482
消防用設備保守委託料		94
電気設備点検委託料		5,947
臭気測定委託料		93
植栽管理委託料		1,386
機械設備点検委託料		935
地下重油タンク点検委託料		143
産業廃棄物収集運搬委託料		1,969
産業廃棄物処分委託料		809
上砂町雨水ポンプ場施設調査委託料		2,345
柏町汚水中継ポンプ場維持補修工事		1,949
上砂町雨水ポンプ場維持補修工事		39,600
軽油引取税		5
施設管理者賠償責任保険料		17
		3,800
維持補修用		26
焼却炉用		1
ガス代		77
上下水道料		4,412
重油		39,143
プロパン		1
電気料		262,680

項	科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 增 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	(3 処 理 場 費)				19 燃 料 費	145
					21 修 繕 費	50,100
					24 通 信 運 搬 費	581
					25 手 数 料	495
					26 委 託 料	477,798
					27 工 事 請 負 費	27,581
					28 賃 借 料	3,156
					33 薬 品 費	69,252
4 総 係 費	542,468	541,423	1,045	1 報 酬	18,146	

(単位：千円)

説	明
ガソリン	145
物品	160
施設	49,940
郵便料	7
電話料	138
電話回線占用料	255
電話架設料	181
特定温室効果ガス排出量検証手数料	300
濃度計検査手数料	195
場内電話保守委託料	70
ディーゼルエンジン点検委託料	2,424
電気設備点検委託料	18,832
雨水ポンプ等点検委託料	12,100
植栽管理委託料	4,774
送風機設備点検委託料	3,663
空調設備点検委託料	693
砂ろ過原水ポンプ点検委託料	242
空気圧縮機点検委託料	2,048
地下重油タンク点検委託料	605
下水道施設運転委託料	362,016
消防用設備保守委託料	735
各池槽産業廃棄物処分委託料	674
放射線等測定委託料	414
不用薬品処分委託料	189
焼却灰等搬出処分委託料	25,538
各種分析測定委託料	8,840
水質分析機器点検委託料	195
残渣搬出処分委託料	7,854
廃油処分委託料	132
地球温暖化対策技術管理業務委託料	1,683
産業廃棄物収集運搬処分委託料（場内）	506
低段沈砂池棟耐震診断委託料	23,571
汚泥処理設備補修工事	14,651
管理施設等補修工事	12,930
複写機借上料	90
全室素・全りん自動計測器借上料	3,015
自動体外式除細動器（AED）リース料	51
	69,252
月給制会計年度任用職員 7人	17,735

項	科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	(4 総 係 費)				(1 報 酬)	
					2 給 料	96,099
					3 手 当	60,028
					4 賞 与 引 当 金 繰 入 額	15,093
					5 法 定 福 利 費	32,961
					6 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	4,231
					13 旅 費	252
					14 備 消 品 費	601
					24 通 信 運 搬 費	34
					26 委 託 料	300,141
					27 工 事 請 負 費	904
					28 賃 借 料	964

(単位：千円)

説	明	
臨時事務員報酬		411
一般職給 一般職 21人 再任用 3人		96,099
扶養手当		3,036
地域手当		12,127
時間外勤務手当		9,095
管理職手当		1,920
特殊勤務手当		302
期末手当		16,589
勤勉手当		13,683
通勤手当		2,532
住居手当		720
管理職員特別勤務手当		24
		15,093
共済組合負担金		30,095
地方公務員災害補償基金負担金		332
厚生年金保険料		1,857
雇用保険料		625
労災保険料		52
		4,231
普通旅費		230
特別旅費		22
		601
郵便料		34
下水道料徴収委託料		284,268
公営企業会計システム保守委託料		3,541
公営企業会計運用支援等委託料		7,426
固定資産台帳管理システム保守等業務委託料		3,586
公営企業会計システム改修業務委託料		1,320
水量計測用機器取替等工事		904
複写機借上料		874
駐車料		90

項	科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 增 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	(4 総 係 費)				30 補 償 費	1
					31 負 担 金	7,285
					36 補 助 金	5,000
					37 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	727
					40 雑 費	1
	5 流 域 下 水 道 処 理 費 負 担 金	512,710	441,080	71,630	31 負 担 金	512,710
	6 減 価 償 却 費	1,881,583	1,878,615	2,968	1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,591,307
					2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	290,276
	7 資 産 減 耗 費	10,000	10,000	0	1 固 定 資 産 除 却 費	10,000
2	營 業 外 費 用	175,163	178,241	△ 3,078		
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	173,163	177,241	△ 4,078	1 企 業 債 利 息	172,768
					2 一 時 借 入 金 利 息	395
	2 雑 支 出	2,000	1,000	1,000	1 雑 支 出	2,000
3	予 備 費	40,000	40,000	0		
	1 予 備 費	40,000	40,000	0	1 予 備 費	40,000

(単位：千円)

説	明
水洗便所改造資金融資損失補償費	1
日本下水道事業団研修負担金	297
水質検査業務共同実施負担金	6,414
日本下水道協会負担金	540
たちかわ楽市負担金	31
水洗便所改造補助金	1
水洗便所改造資金利子補給金	1
生活扶助世帯水洗便所改造補助金	1
雨水浸透施設設置補助金	5,000
	727
下水道料(過年度分)還付金	1
北多摩1号処理区維持管理負担金	33,667
北多摩2号処理区維持管理負担金	300,258
多摩川上流処理区維持管理負担金	178,785
	1,591,307
	290,276
	10,000
	172,768
	395
	2,000
	40,000

資本的收入

第1款 資本的收入 (予定額 4,261,309 千円)

項	科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	企 業 債	2,783,800	2,632,100	151,700		
	1 企 業 債	2,783,800	2,632,100	151,700	1 下水道事業債	2,783,800
2	国 庫 補 助 金	940,100	1,376,820	△ 436,720		
	1 国 庫 補 助 金	940,100	1,376,820	△ 436,720	1 国 庫 補 助 金	940,100
3	都 補 助 金	47,005	68,841	△ 21,836		
	1 都 補 助 金	47,005	68,841	△ 21,836	1 都 補 助 金	47,005
4	負 担 金	393,884	356,067	37,817		
	1 他 会 計 負 担 金	385,411	339,992	45,419	1 一般会計負担金	385,411
	2 工 事 負 担 金	8,473	16,075	△ 7,602	1 工 事 負 担 金	8,473
5	出 資 金	96,520	103,841	△ 7,321		
	1 他 会 計 出 資 金	96,520	103,841	△ 7,321	1 一般会計出資金	96,520

(単位：千円)

説	明
公共下水道事業	1,960,300
流域下水道事業	823,500
管渠分	940,100
管渠分	47,005
一般会計負担金	385,411
国立市建設費負担金	8,473
	96,520

資本の支出

第1款 資本の支出 (予定額 5,122,641 千円)

項	科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	建設改良費	4,124,780	4,393,828	△ 269,048		
	1 管渠建設改良費 (人事管理)	105,908	106,607	△ 699	2 給 料	49,184
					3 手 当	39,076
					5 法定福利費	17,576
					13 旅 費	72
	2 管渠建設改良費 (長寿命化事業)	1,090,614	476,297	614,317	26 委 託 料	111,137
					27 工 事 請 負 費	974,477
					30 補 償 費	5,000
	3 管渠建設改良費 (单独処理区)	218,190	217,751	439	14 備 消 品 費	56
					27 工 事 請 負 費	217,133
					30 補 償 費	1,001
	4 管渠建設改良費 (流域処理区)	1,816,904	2,884,654	△ 1,067,750	14 備 消 品 費	182

(単位：千円)

説	明
一般職給 12人	49,184
扶養手当	2,256
地域手当	6,288
時間外勤務手当	4,695
管理職手当	960
特殊勤務手当	15
期末手当	11,765
勤勉手当	10,987
通勤手当	1,522
住居手当	576
管理職員特別勤務手当	12
共済組合負担金	17,403
地方公務員災害補償基金負担金	173
普通旅費	72
実施設計委託料	14,732
土壌調査等業務委託料	17,395
建設資材価格等特別調査業務委託料	670
枝線改築実施設計委託料	78,340
緑川幹線改築工事	904,165
枝線改築工事	70,312
水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費	5,000
【下水道管整備事業（単独処理区）汚水・雨水処理】	56
【下水道管整備事業（単独処理区）汚水・雨水処理】	
枝線埋設工事	6,050
枝線改築工事	180,000
【下水道施設指導事務（単独処理区）】	
柵設置工事	6,083
【下水道管路維持管理】	
下水道維持工事	25,000
【下水道管整備事業（単独処理区）汚水・雨水処理】	
水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費	1,000
【下水道施設指導事務（単独処理区）】	
水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費	1
【流域処理区事務】	182

項	科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 增 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	(4 管 渠 建 設 改 良 費 (流 域 处 理 区))				19 燃 料 費	90
					24 通 信 運 搬 費	7
					25 手 数 料	18
					26 委 託 料	1,394,535
					27 工 事 請 負 費	172,421
					28 賃 借 料	2,203
					30 補 償 費	16,418
				31 負 担 金	231,030	
5	管 渠 建 設 改 良 費 (私 道 对 策 費)	8,305	8,251	54	27 工 事 請 負 費	7,304

(単位：千円)

説	明	
【流域処理区事務】 ガソリン		90
【流域処理区事務】 郵便料		7
【流域処理区事務】 測量用機器等調整手数料		18
【下水道管整備事業（流域処理区・多摩川上流処理区）雨水処理】 実施設計委託料 環境調査委託料 【下水道管整備事業（流域処理区・北多摩二号処理区）汚水・雨水処理】 事業計画変更図書等作成委託料 枝線実施設計委託料 【流域編入事業】 錦幹線及び下水送水施設等築造委託料		13,381 1,949 3,912 13,783 1,361,510
【下水道管整備事業（流域処理区・多摩川上流処理区）汚水処理】 汚水枝線埋設工事 汚水枝線改築工事 【下水道管整備事業（流域処理区・多摩川上流処理区）雨水処理】 雨水枝線埋設工事 空堀川排水区雨水浸透柵設置工事 【下水道施設指導事務（流域処理区）】 柵設置工事 【下水道管路維持管理】 下水道維持工事		6,050 30,800 90,453 33,472 6,646 5,000
【流域処理区事務】 庁用車リース料 下水道工事積算支援システム借上料 下水道工事積算支援システム単価データ使用料		438 1,319 446
【下水道管整備事業（流域処理区・多摩川上流処理区）汚水処理】 水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費 【下水道管整備事業（流域処理区・多摩川上流処理区）雨水処理】 水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費 【下水道施設指導事務（流域処理区）】 水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費 【流域編入事業】 水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費		1,000 14,617 1 800
【流域編入事業】 流域下水道建設費等負担金（清算）		231,030
【私道下水管理設事業】 下水管理設工事 【下水道施設指導事務（私道）】 柵設置工事		6,050 1,254

項	科 目 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	(5 管渠建設改良費 (私道対策費))				30 補償費	1,001
	6 ポンプ場建設改良費	132,066	58,504	73,562	27 工事請負費	132,066
	7 流域下水道 建設負担金	721,801	596,726	125,075	31 負担金	721,801
	8 流域下水道 改良負担金	30,992	28,208	2,784	31 負担金	30,992
	○ 処理場建設改良費	0	16,830	△ 16,830		
2	企業債償還金	957,861	993,499	△ 35,638		
	1 企業債償還金	957,861	993,499	△ 35,638	1 企業債償還金	957,861
3	予備費	40,000	40,000	0		
	1 予備費	40,000	40,000	0	1 予備費	40,000

(単位：千円)

説	明
【私道下水管理設事業】 水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費	1,000
【下水道施設指導事務（私道）】 水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費	1
柏町汚水中継ポンプ場揚水設備更新工事	14,509
柏町汚水中継ポンプ場遠方監視制御装置更新工事	115,335
上砂町雨水ポンプ場柱上気中開閉器等更新工事	2,222
北多摩1号流域下水道負担金	9,720
北多摩2号流域下水道負担金	602,081
多摩川上流流域下水道負担金	110,000
	30,992
下水道事業債	957,861
	40,000